

中央競技団体现況調査

■ 調査目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。



調査結果のポイント

■ 理事の構成は非常勤が9割

団体の役員および評議員について、下記表の通りその数をたずねた。役員の数には1団体あたり20.1人。そのうち、理事では90.5%が非常勤であった。性別では、男性が92.6%、女性が7.4%と、女性役員の割合は1割を切った。役員・評議員を除く職員などの数は、1団体あたり10.9人である一方、1人もいない団体から、160人以上が勤務している団体までその規模はさまざまである。性別にみると、男性が58.0%、女性が42.0%であった。

中央競技団体の形態別役員数(人)

種別	男性	女性	計
理事(常勤)	109	12	121
理事(非常勤)	1,069	84	1,153
監事	144	10	154
評議員	1,380	96	1,476
正規雇用者	284	188	472
契約/嘱託職員	103	55	158
出向	31	4	35
派遣職員	3	42	45
アルバイト	27	37	64
その他	3	0	3
合計	3,153	528	3,681

■ 予算規模は最大値から最小値まで多様

中央競技団体の収入に関する基本統計量を下記に示した。対象とした71団体の収入合計は474億7,300万円、平均値は6億6,900万円である。ただし、最大値である団体の年間収入(約170億円)が、平均値を大きく引き上げている。中央値は2億5,700万円、最小値の団体の収入は約400万円であった。

中央競技団体の収入に関する基本統計量

収入合計	474億7,300万円
平均値	6億6,900万円
平均値 (最大値の収入を除く)	4億3,600万円
中央値	2億5,700万円
最大値	169億4,500万円
最小値	400万円
団体数	71団体

主体的にスポーツ推進に取り組むためには人材育成など経営力強化が課題

中央競技団体の基礎的な運営状況を知るため、包括的な調査を実施した。2010年度と2012年度の調査では、回答した団体が全て同一ではない点には留意が必要だが、大幅な変動はみられない。競技団体の運営であらためて理解しておくべきことは、正規雇用職員のいない団体が約2割あり、関係者のボランティアな活動に支えられ

ている事実である。加えて、年間予算をみると、1億円に満たない団体が4割を超える。こうした環境下で、競技の普及と競技水準の向上を並行して図ることは極めて困難であろう。競技団体がより主体的にスポーツ推進に取り組めるようになるためには、人材育成などによる経営力の強化が一層求められる。

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 吉田智彦)

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2014

2014年5月28日(水)全国118市町村で一斉開催

お問い合わせ:
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当
メール: cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援
スポーツ政策、スポーツとまちづくり、子ども・
青少年スポーツ振興のテーマで募集しています

○助成実績はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など
約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日~金曜日(土・日・祝は休館) 10:00~17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.5



CONTENT

研究レポート1

4~9歳/10代のスポーツライフに関する調査2013報告書

子どもをとりまくスポーツ環境を把握することを
目的に、さまざまな視点から詳細に分析

- 1.運動・スポーツ実施頻度
- 2.運動・スポーツ実施種目
- 3.子どもと保護者の運動・スポーツ実施
- 4.10代のする・みる・ささえるスポーツ活動状況

研究レポート2

中央競技団体现況調査

主体的にスポーツ推進に取り組むためには
人材育成など経営力強化が課題

笹川スポーツ財団は、
国民が生涯を通じて、
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、
幸福を感じられる社会
(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。